

📌 制度の概要

特別高圧電力を受電する中小企業者等及び工業用LPガスを使用する中小企業者等の**価格高騰における負担を軽減**することを目的とする東京都の緊急対策事業です。エネルギーコストの急激な上昇により経営圧迫を受けている中小企業を支援し、事業継続と経営安定化を図ります。

🔧 支援内容

支援金額は事業形態により異なります：

☐ 直接受電事業者

都内の施設で特別高圧電力を直接受電する中小企業者等

最大500万円/所

☐ テナント入居事業者・LPガス使用事業者

特別高圧電力受電施設へのテナント入居又は工業用LPガス使用

最大10万円/所

🎯 対象となる取組

【対象事業者（3つのいずれかに該当）】

- ☐ 都内の施設で特別高圧電力を直接受電する中小企業者等（500万円/所）
- ☐ 特別高圧電力を受電する都内施設にテナントとして入居する中小企業者等（10万円/所）
- ☐ 都内で工業用LPガスを使用して事業を行う中小企業者等（10万円/所）

【特別高圧電力の定義】

- ☐ 契約電力が2,000kW以上で、かつ供給電圧が20,000V（20kV）以上のもの
- ☐ 契約電力が2,000kW未満でも特別高圧電力の契約が確認できれば対象

【工業用LPガスの定義】

- ☐ 高圧ガス保安法の適用を受け、工業用途で使用される液化石油ガス

👥 対象者

- ☐ **中小企業基本法**に規定する中小企業者等
- ☐ 東京都内で事業を営む事業者
- ☐ 特別高圧電力受電又は工業用LPガス使用の実態がある事業者

💡 採択率向上のポイント

- ☐ **申請書類の完備**：不備のない書類提出で迅速な審査を実現
- ☐ **適格性の明確化**：**中小企業要件**や対象設備の証明書類を確実に準備
- ☐ **早期申請**：予算上限に達し次第終了するため、早期の申請が重要
- ☐ **契約書の確認**：特別高圧電力契約又はLPガス供給契約の詳細確認

📊 戦略的分析

【エネルギーコスト負担軽減の意義】

- ☐ **製造業**における電力コストは売上の5-15%を占める重要要素
- ☐ 特別高圧受電施設では**月額数百万円**のコスト増も発生
- ☐ 工業用LPガス価格は**前年比30%超**の上昇も記録

【申請戦略の重要性】

- ☐ **先着順受付**のため迅速な申請準備が競争優位性を決定
- ☐ 複数事業所を持つ企業は**事業所毎**の個別申請が可能
- ☐ テナント事業者も**独立した申請権**を有する点に注目

📈 エネルギー価格上昇の影響



特別高圧電力：2022年以降、約40-60%の価格上昇

工業用LPガス：国際情勢により30-50%の価格変動

💡 対象業種と影響度

業種	エネルギー依存度
製造業	電力コスト：売上の8-15%
化学工業	LPガス使用量：月間数十トン
食品加工業	冷蔵・冷凍設備の電力依存
印刷業	大型印刷機の高圧電力需要
データセンター	24時間365日の電力需要

👤 専門家活用のススメ

- ☐ **電気主任技術者**：特別高圧設備の技術的要件確認
- ☐ **エネルギー管理士**：省エネ対策との連携検討
- ☐ **中小企業診断士**：経営改善計画との統合的検討
- ☐ **行政書士**：申請書類作成と手続き代行支援

📁 必要書類とチェックポイント

*このレポートは生成AIにて作成されています【2025/8/26作成】

提出書類	チェックポイント
申請書	☐ 企業情報 の正確な記載 ☐ 事業所住所が 東京都内 であること ☐ 代表者署名・捺印の確認
中小企業要件確認書類	☐ 資本金額又は従業員数の証明 ☐ 直近の決算書又は確定申告書
電力・ガス契約証明書	☐ 特別高圧電力契約書の写し ☐ 工業用LPガス供給契約書の写し
その他添付書類	☐ 法人登記事項証明書 ☐ 納税証明書

📅 申請スケジュール

- 事前準備期間**
申請書類の収集・整理に1-2週間程度。
中小企業要件確認書類の準備が重要。
- 申請受付期間**
2025年7月7日（月）～11月30日（日）
平日9時00分～17時00分（土日祝除く）
予算額に達し次第、受付終了
- 審査期間**
申請から約2-3週間（書類不備がない場合）
- 交付決定通知**
審査完了後、速やかに通知
- 支援金交付**
交付決定通知から約1ヶ月後
指定口座への振込実行

❓ 問い合わせ

制度詳細	https://tokkolpg-shienkin4th.tokyo/
お問い合わせ	特高電力・工業用LPガス支援金事務局 TEL：03-6747-9460 受付時間：平日9:00～17:00（土日祝除く）